

令和 年 月 日

京都府乙訓土木事務所長 様

申請者 (住所)

(代理人)

(氏名)

㊞

敷地境界確定申請書

貴管理の () 敷地 () と下記土地の境界を確定願います。

記

1 申請地

2 申請理由

3 添付図書（各1部）

(1) 付近見取図

(2) 委任状

(3) 印鑑証明書

(4) 隣接土地所有者調書

(5) 戸籍記載事項証明書又は戸籍謄（抄）本

(6) 土地登記簿の謄（抄）本 (申請地、隣接土地、敷地)

(7) 登記簿備付けの土地図面（公図又は字限図）の写し

(8) 実測平面図、横断面図

(9) その他

注 1 付近見取図は、図面に当該申請箇所を示したものの。

- 2 申請を代理人によってする場合は、申請者欄に代理人であることを明記するものとし、委任状は、原則として土木事務所指定のもの（第2号様式）を使用すること。
- 3 申請に当たっては、申請者の実印を押印すること。代理人による申請の場合は、委任状に実印を押印すること。また、境界協議確定書及び同意書にも実印を押印すること。
- 4 公図の写しには、字名、地番、方位、着色、凡例、登記所名、転写年月日及び転写責任者の署名・捺印をすること。
- 5 確定に係る申請地、隣接土地又は道路等の敷地が字界に接する場合又は字界にまたがる場合は、それぞれの公図の他に登記所の指導を受け現況調査の上で作成された公図又は字限図の接合図も作成のこと。
- 6 実測平面図は縮尺 1/250 又は 1/500 とし、横断面図は縮尺 1/100 とし、かつ、測量士若しくは測量士補又は土地家屋調査士が作成した凡例併記のもので、現況の地形、地物、方位、地番測量年月日及び作成責任者の署名・捺印等のあるもの。
(ただし、土地家屋調査士にあつては、土地家屋調査士法第2条に基づき、表示に関する登記につき測量等をする場合に限る。)
- 7 法人が申請者となる場合は、法人の所在地、法人名、代表者名を記載し、法人印及び代表者印を押印すること。
- 8 確定申請者の記載事項を訂正する場合、申請者の押印をすること。
- 9 添付図書は必要なものに限る。

委 任 状

私は、住所

氏名 _____ を代理人と定め、私の所有する土地（土地所在地 _____ ）と（ _____ ）敷地（ _____ ）

との境界確定のための申請から現地立会、同意又は不同意及び確定書又は立会・協議の不成立通知書の受領に至るまでの一切の権限行為を委任します。

令和 ____ 年 ____ 月 ____ 日

土地所有者

住 所

(〒 _____ TEL _____)

氏 名 _____ ⑩

同 意 書

令和 年 月 日境界確定に立会・協議しました私の下記所有地
と () 敷地 () との境界線及び当該線上にあ
る下記隣接土地との境界線については異議なく同意します。

記

1 私の土地所在地

市 町 番
郡

2 隣接土地所在地

市 町 番
郡

3 隣接土地所在地

市 町 番
郡

令和 年 月 日

京都府乙訓土木事務所長 様

住 所

氏 名

印

同 意 書

令和 年 月 日境界確定に立会・協議しました私の下記所有地と
の所有地 (土地所在地
) と () 敷地 () との境界については異
議なく同意します。

記

1 私の土地所在地

市 町 番
郡

令和 年 月 日

京都府乙訓土木事務所長 様

住 所

氏 名

印

敷地境界協議確定書

令和 年 月 日現地立会により協議した が
所有する 市 町 番
郡 の土地と（ ）敷地（ ）との境界については、別紙図面
（実測平面図及び横断面図）の実線表示のとおり確定したので本書を 2 部作成し各自そ
の 1 部を保有する。

令和 年 月 日

京 都 府 知 事

上記の権限受任者 京都府乙訓土木事務所長

土地所有者

住 所

氏 名

Ⓜ